市民の安全を守る「46文書」の堅持を市はどう考えるか

二見　昇

問　ことし2月に南関東防衛局より、平成23年度から厚木基地へP－1（次期固定翼哨戒機）を配備するとの通知があった。この通知は、ジェット機の使用制限などを定めた「46文書」に抵触するもので、厚木基地へのP－1配備はできないと考えるがどうか。また、46文書の堅持に対する市の考えは。在日米軍再編計画では、26年に岩国基地から移駐する自衛隊機17機の中に、小型ジェット機が4機含まれている。また、移駐に伴う自衛隊員の増員も想定されるが、ジェット機の使用制限と併せて、自衛隊員は約2000人で構成するとした46文書との整合性はどう整理するのか。

答　P－1配備計画は、市が求める基地の整理縮小や早期返還に反しており、国に再考を求めている。一方、ジェット機の安全性や静粛性には進歩が見られるが、市民負担軽減の観点からも慎重な対応が必要と考える。また、46文書のジェット条項は、緊急やむを得ない場合を除きジェット機を使用しないとした重要な内容と認識しており、その堅持を強く求めていく。再編計画でのジェット機移駐は、ジェット条項に反するが、艦載機の移駐で、相対的に騒音被害は縮小すると考える。自衛隊員は、現在の2000人から増員となれば、46文書に抵触することとなる。

7月24日、「市ふれあいナイトウォークラリー大会」が開催されました。コマ地図を頼りに家族や仲間と一緒にゴールを目指し、夏の夜を満喫しました

高齢者が路線バスに100円で乗れる対策が必要では

日本共産党　上田　博之

問　本市の公共交通の要はバスになる。高齢化が進む中、運転免許証を返納する方も増えており、バスの果たす役割は大きくなっている。コミュニティバスは高齢者の運賃が100円だが、路線バスも100円で乗れる対策が必要では。厚木市では、バス事業者が年額9000円で発行する割引パスを購入する際、7000円を補助している。割引パスがあれば1回100円で乗車でき、数多く乗車すれば1回100円の運賃に近づく。高齢者の外出機会を増やし、健康を増進させ、医療費増大を防ぐ効果も期待されるが。

答　鉄道駅のない本市にとって、路線バスは重要な交通手段である。また、バス利用者には高齢者も多く、バス交通網の充実は、買い物や通院などの移動手段の提供とともに、充実した生活の後押しをする重要施策と考えている。割引パスは、バス事業者が高齢者に対して実施していることや割り引きを受けるには一定回数以上の利用が必要であること、市外でも利用可能であることなど課題も多い。提案の内容にとどまらず、高齢者の外出機会の拡大につながるより良い制度の導入を目指して研究を進めたい。

（ほかに「通過交通が住宅地に流入できない対策を」「医療費患者窓口負担の軽減制度を実効あるものに」を質問）

『一般質問』とは

一般質問とは、議員が市の行政（一般事務）全般にわたり、市側に対し事務の執行の状況及び将来に対する方針などについて所信をただし、あるいは報告、説明を求め、または疑問をただすことをいいます。

質問は、議会に上程された議案とは関係なく、市の行政全般について認められるもので、議案に関する質疑とは本質的に異なり、質問には意見を加えても差し支えないとされています。

また、議員主導による政策論議であることから、質問する議員はもちろん、受ける執行機関も十分な準備が必要であるため通告制になっています。

本市議会では、質問の方法（一括か一問一答）を通告の際、議員が選択することになっています。議場では、1回目は登壇して通告内容すべてにわたり質問し、2回目からは自席で行います。

市の花「ばら」

人口の将来推計から見直すべき今後のまちづくりとは

佐竹　百里

問　平成13年に「新時代　あやせプラン21」を策定し、中心核と良好な住環境づくりで10万人都市を目指してきた。ここで計画を見直すことになった理由として、流入を上回る人口の流出が考えられるが、人口推計を見直すことになったまちの課題は何か。人口流出対策は、職住近接によるだけでなく、住みやすく、若い世代の流出を止める魅力あるまちづくりが必要と考えるがどうか。また、基地への取り組みとして、環境を守るという視点で県が提示した、在日米軍基地に関する環境特別協定に同調し、美化キャンペーンなどで交流する考えはないか。

答　これまで、市の中心部に商業施設を誘致するなど、タウンセンター計画を推進してきた。今後は、子育てに適した環境づくりや若者が働ける雇用の場の確保が課題となる。これからのまちづくりでは、雇用、環境、子育て、教育など全体の質の向上が必要である。そのためには、インターチェンジの設置効果を活用した企業誘致で、雇用を増やすことも重要な施策と考える。また、基地の整理、縮小、返還を求めている中では、積極的な交流の拡大は考えていないが、環境問題で基地側と理解しあえることがあれば、考えていく必要はある。

（ほかに「市民の政策立案への参画について」を質問）

生ごみを利用し資源循環型のまちづくりを目指しては

渡部　市代

問　「食」が今、岐路に立っている。食料自給率が40％を切り、化学肥料の多投で土地がやせ、ミネラルが減少した野菜が多くなるなど、これまで以上に長期的展望に立った施策が必要である。環境に配慮した食料の生産は、これからの農業スタイルの一つであり、環境、食、農業をつなぐ拠点づくりは重要と考えるがどうか。また、生ごみで作った堆肥を活用した有機農法による野菜作りは、資源循環型社会にも寄与することから本市のセールスポイントになると思う。アグリパーク構想の中で、生ごみを活用した野菜作りの農園設置を考えないか。

答　現在策定中の農業マスタープランで、本市の環境資源である農地の保全や食をテーマとする観光、交流、情報発信等の新たな拠点作りを目指すアグリパーク構想を掲げている。この構想の中で食品、健康、環境産業との連携による研究開発や市場開拓などを視野に入れて実施計画を策定し推進していく。また、生ごみから堆肥を作り、野菜作りに生かすことは、地産地消の考え方や資源循環型農業の視点から重要であると考えており、そうした農園の設置は、堆肥成分等の問題を調査した上で実施していきたい。

（ほかに「高齢者の暮らしやすいまちづくりについて」を質問）